

株主の皆様へ

ORIGIN REPORT

第124期 報告書 2024.4.1 ▶ 2025.3.31

 **株式会社 オリジン**

証券コード：6513

独自技術を進化させ、新たな技術開発を通じてお客様の価値を創造し、豊かな社会に貢献します

株主の皆様には平素から格別のご高配を賜り厚く御礼を申し上げます。

当社第124期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）のご報告をお届けするにあたり、概況を申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境やインバウンド需要の改善する下で、緩やかな景気回復の動きが見られました。地政学リスクの長期化や中国経済の停滞などによる海外景気の下振れ、資源・エネルギー及び原材料価格の上昇による物価上昇が依然として継続しておりました。加えて、米国の通商政策が為替相場にも影響を与えるなど、世界経済の見通しは不確実性が增大しており、先行き不透明感が強まる状況にあります。

このような中、当連結会計年度の売上高は、288億3百万円（前期比2.1%増）となりました。

利益面におきましては、メカトロニクス事業の保有する棚卸資産の収益性を見直し、またその他（半導体デバイス事業）の一部製品の生産終了に伴い、棚卸資産評価損として4億7千5百万円を売上原価に計上したことにより営業損失2億4千6百万円（前期は営業損失5億8千3百万円）となりました。これに受取配当金や受取賃貸料等を計上した結果、経常利益2億8百万円（前期比392.1%増）となりました。また、前連結会計年度に計上した間々田工場の地下水汚染対策工事費用の再見積りによる金額の変更により環境対策引当金戻入益2億4千4百万円を特別利益に計上しましたが、税金費用4億3千3百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は8千3百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失は14億6千8百万円）となりました。

このような状況の中で中期経営計画（Change & Growth 2026）においてスピード感を持った「変革」と「成長」を実施し、稼ぐ力を高める、構造改革を推進することで、皆様からの信頼を回復して参ります。

株主の皆様におかれましては、何卒より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2025年6月



代表取締役社長CEO 稲葉 英樹

経営理念

人類社会に役立つ
存在感あふれる企業を目指し

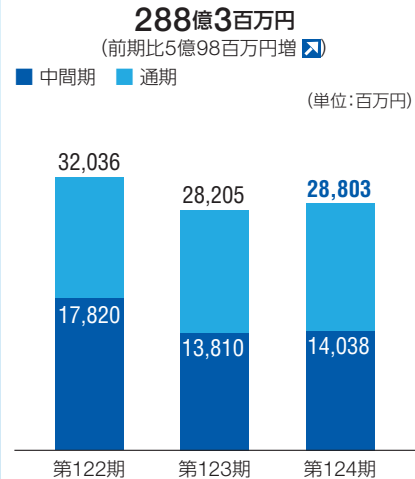
世界中から情報が集まり人が集まる
「開かれた企業」となろう

オンリーワン技術を磨く
「独自性ある企業」となろう

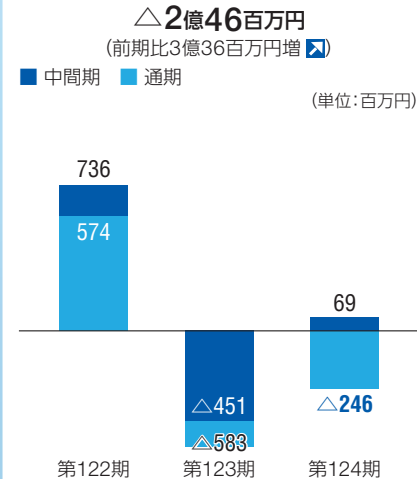
チャンスを与え失敗を乗り越え、
任せることの出来る
「自己実現の場である企業」となろう

新たな価値を創造し、
社会に貢献する企業となろう

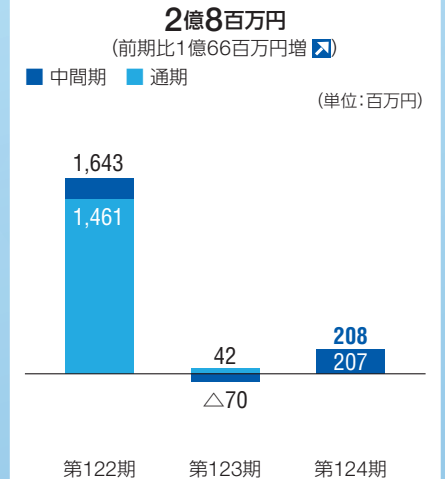
売上高



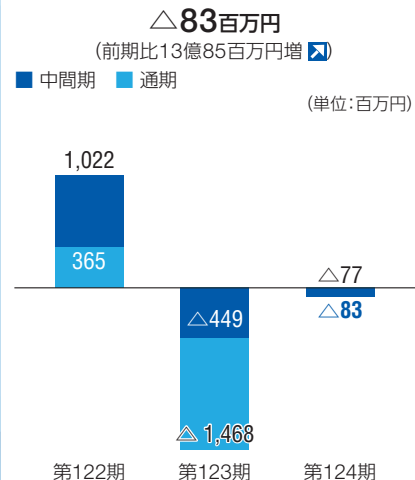
営業利益



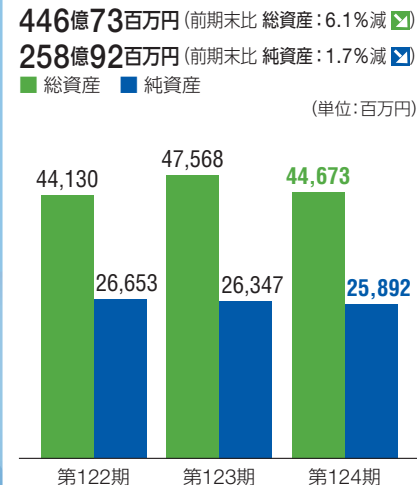
経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



総資産/純資産



第125期 通期業績予想

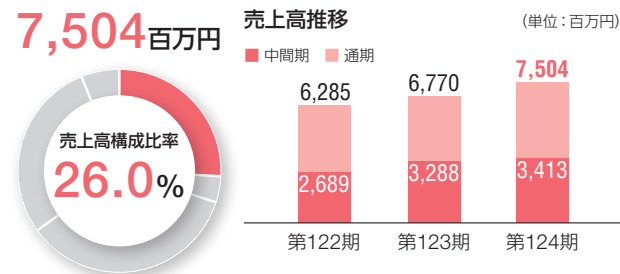
売上高	30,000百万円
営業利益	80百万円
経常利益	400百万円
親会社株主に 帰属する 当期純利益	0百万円
1株当たり 当期純利益	0円10銭

2025年5月27日に「2025年3月期連結決算説明資料」を開示いたしました。
詳細はこちら↓

<https://www.origin.co.jp/ir/library/document/>



エレクトロニクス事業



エレクトロニクス事業の売上高は、前期比10.8%増の75億4百万円(総売上高の26.0%)、セグメント利益は8億3千9百万円(前期比422.0%増)となりました。

半導体製造装置用電源が関連する設備投資抑制の影響により前期比で減収、医療用電源は微増収となりました。通信用電源は主力機種の入替え需要により大幅増収、モビリティ関連は新製品投入により増収となりました。

主要製品

電源機器

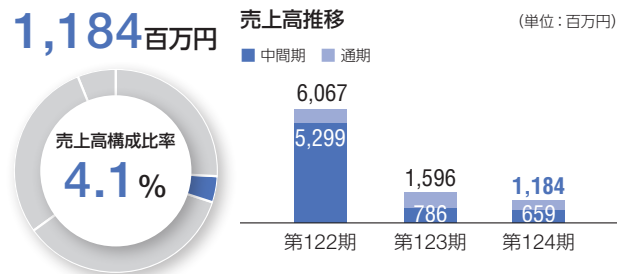
- 医療用X線電源
- 半導体製造装置用電源
- UV/光源用電源
- EV連携/スマエネ用電源
- 電気集塵機用電源
- 通信用電源

詳細はこちらから

<https://www.origin.co.jp/product/technology/electronics/>



メカトロニクス事業



メカトロニクス事業の売上高は、前期比25.8%減の11億8千4百万円(総売上高の4.1%)、セグメント損失は7億6千9百万円(前期はセグメント損失6億4千2百万円)となりました。

ギ酸還元真空リフロー炉(VSM)の受注販売に注力したものの、メイン市場の中国向けが引き続き市況の急減速を受け想定していた売上に至りませんでした。また、光学レンズ貼合装置(OLB)についても、市場の立ち上がりが遅れており、低調な結果となりました。

主要製品

システム機器

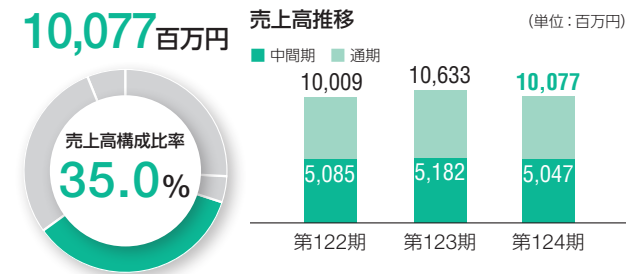
- オプティカルボンディング
- モバイルディスプレイ貼合装置(MDB)
- 車載・産業用ディスプレイ貼合装置(DB)
- 光学レンズ貼合装置(OLB)
- 大型溶接機(RMW)
- 光半導体用溶接機(CSW)
- ギ酸還元真空リフロー炉(VSM)
- および各種システム機器

詳細はこちらから

<https://www.origin.co.jp/product/technology/mechatronics/>



ケミトロニクス事業



ケミトロニクス事業の売上高は、前期比5.2%減の100億7千7百万円(総売上高の35.0%)、セグメント利益は6億4千8百万円(前期比36.4%減)となりました。

主力のモビリティ関連で国内は生産調整の影響を受け、一方、海外は日系自動車メーカーの販売不振による影響が長引いたことにより売上が伸び悩み前期比で減収となりました。

主要製品

合成樹脂塗料

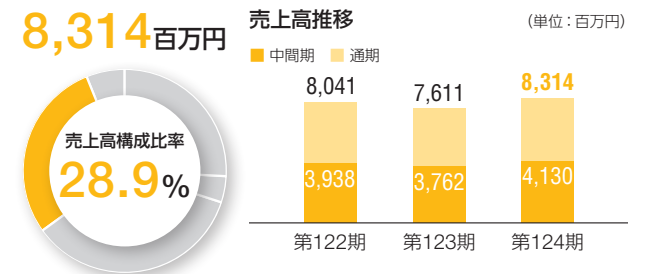
- プラスチック用塗料
- めっき・金属用塗料
- 機能性塗料(熱対策、無反射、防錆他)
- カーボンニュートラル(非石油由来、ハイサイクル)

詳細はこちらから

<https://www.origin.co.jp/product/technology/chemitronics/>



コンポーネント事業



コンポーネント事業の売上高は、前期比9.2%増の83億1千4百万円(総売上高の28.9%)、セグメント利益は9億8千万円(前期比21.7%増)となりました。

金融機器関連は新紙幣特需の反動減により低調に推移、産業機器関連も半導体製造装置市場向け売上が伸長せず低調な結果となりました。一方で、主力の事務機器関連が堅調に推移したことに加え、モビリティ関連が採用拡大に伴い大きく伸長したことが寄与し、増収となりました。

主要製品

精密機構部品

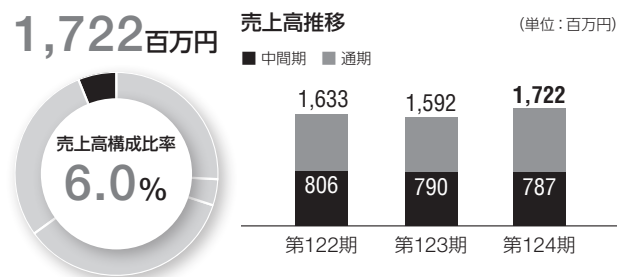
- ミニチュアベアリング
- ワンウェイクラッチ
- トルクリミッタ
- トルクヒンジ
- 逆入力遮断クラッチ
- ゴムローラおよび各種複合化製品

詳細はこちらから

https://www.origin.co.jp/product/technology/precision_machinery_parts/



その他 (半導体デバイス事業)



その他 (半導体デバイス事業) の売上高は、前期比8.2%増の17億2千2百万円 (総売上高の6.0%)、セグメント利益は5千7百万円 (前期比13.8%増) となりました。

連結子会社である北海道オリジン株式会社の半導体製品および間々田工場の一部半導体製品における生産終了に伴う最終受注の増加により増収となりました。

主要製品

パワー半導体

- 高耐圧ダイオード
- 高速ダイオード
- 整流ダイオード
- サージ防護素子
- ショットキーバリアダイオード等の半導体およびその複合モジュール

詳細はこちらから

https://www.origin.co.jp/product/technology/semiconductor_device/



TOPICS

▶ 2025年3月に吉見工場 テクノ&ロジセンターを新設



テクノ&ロジセンター外観

資材倉庫など、複数の賃貸倉庫を集約し、物流移動の効率化を図るため、吉見工場内に物流拠点「吉見工場 テクノ&ロジセンター」を開設いたしました。倉庫のみならず、実験室や試験室を設置し、新製品開発機能の強化も図っています。

屋根にはPPA方式で太陽光パネルを設置し、CO₂排出量、電力料金の削減に取り組んでおります。



所在地

〒355-0156

埼玉県比企郡吉見町長谷1915 (吉見工場内)
最寄駅: 東武東上線東松山駅からバス15分
: JR高崎線吹上駅からバス25分

世界中へ広がるネットワーク



気候変動への対応

本社事業所 100%グリーン電力へ／製品開発でカーボンニュートラルに貢献

当社はカーボンニュートラルに向けて、2030年に自社分（国内事業所）のCO₂排出量を50%削減（2015年基準）する目標を設定し削減に向けて取り組んでいます。2024年10月より本社事業所（さいたま市桜区）で使用している電力の全量をグリーン電力に変更しました。今後は工場等の拠点においても再生エネルギーの導入を検討していきます。

また、サプライチェーンでのCO₂排出量削減に向け、Scope3のCO₂排出量の算定と開示を継続して行うとともに、気候変動のリスクと機会については、その対応策を有価証券報告書で開示しています。

非化石燃料由来の原材料を用いた塗料、塗料工程の省エネルギー化に貢献する速硬化及び高塗着効率を有するハイサイクル塗料の販売機会の拡大や、プラスチック部品のマテリアルリサイクル工程で不要な塗膜を除去できる製品の開発を進めています。

2024年度には、EVからEVへ電力を供給する可搬型EV急速充電器「POCHA V2V」と疑似EVバッテリーパック「POCHA LiB」の販売を開始し、EVユーザーの電欠不安軽減に加え、ロードサービスの時間やコスト削減に貢献しました。さらに、今後予想される災害に備えEVをモバイルバッテリーとして活用し避難所や介護施設など多様な場所への電力供給を可能にするEV連携製品（V2H、V2L）の開発にも積極的に取り組んでいます。



健康経営 継続認定

当社は、2023年4月1日より健康経営推進委員会を設置し、積極的に健康経営に取り組んでいます。皆様のお力添えにより、昨年に続き、2025年3月10日に経済産業省と日本健康会議が共同で推進する『健康経営優良法人2025（大規模法人部門）』に認定されました。



会社概要	(2025年3月31日現在)
会社設立年月日	1938年(昭和13年)5月1日
代 表 者	代表取締役社長 稲葉 英樹
資 本 金	6,103,252,996円
従 業 員 数	603名
主要な事業所	
本社事業所	〒338-0823 埼玉県さいたま市桜区栄和3-3-27
間々田工場	〒329-0211 栃木県小山市暁3-10-5
瑞 穂 工 場	〒190-1232 東京都西多摩郡瑞穂町長岡2-3-11
吉 見 工 場	〒355-0156 埼玉県比企郡吉見町大字長谷字八幡1915
朝 霞 開 発 セ ン タ ー	〒351-0012 埼玉県朝霞市栄町3-3-25
熊本デザイン ルーム	〒869-0533 熊本県宇城市松橋町両仲間58
大 阪 支 店	〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田1-11-4-800 大阪駅前第4ビル812号
名古屋支店	〒451-0045 愛知県名古屋市中区名駅1-1-17 名駅ダイヤメイテツビル 14階

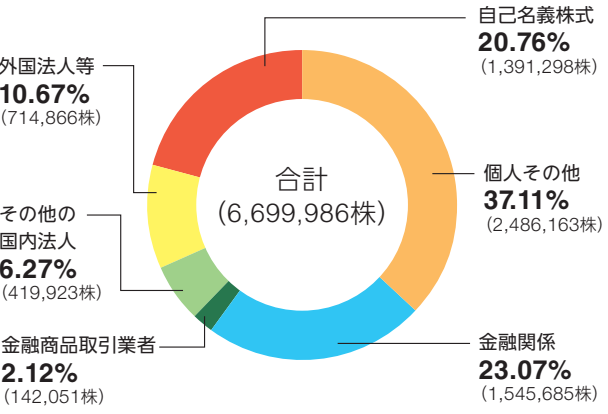
取締役および執行役員		(2025年6月27日現在)	
代表取締役社長	稲 葉 英 樹	上席執行役員	駒 形 秀 樹
取締役会長	妹 尾 一 宏	上席執行役員	福 田 健 夫
取締役上席執行役員	佐 藤 好 生	上席執行役員	宮 田 寛 司
取締役上席執行役員	内 藤 佳 彦	上席執行役員	栗 原 貴 志
取締役(社外)	小 池 達 子	執行役員	飯 塚 和 良
取締役常勤監査等委員	宮 内 公 平	執行役員	鶴 島 幸 治
取締役監査等委員(社外)	千代延 郁 男	執行役員	岩 崎 敏 夫
取締役監査等委員(社外)	平 澤 久	執行役員	久 野 勝
		執行役員	増 田 康 夫
常務執行役員	杉 山 泰 之		
常務執行役員	赤 松 敦		

株式の状況	(2025年3月31日現在)
発行可能株式総数	26,600,000株
発行済株式の総数	6,699,986株
株主数	3,979名

大株主		
株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	出資比率(%)
オリジン取引先持株会	468	8.82
損害保険ジャパン株式会社	376	7.08
明治安田生命保険相互会社	302	5.70
EUROPEAN DEPOSITARY BANK SA – DUBLIN – BUTTERMERE DEEP VALUE FUND LIMITED	283	5.34
株式会社みずほ銀行	261	4.92
株式会社りそな銀行	156	2.94
オリジン従業員持株会	124	2.34
トーア再保険株式会社	121	2.28
島根 良明	113	2.13
みずほ信託銀行株式会社	104	1.97

(注) 1.当社は自己株式1,391,298株を保有していますが、上記大株主から除いています。
2.持株比率は自己株式を控除して計算しています。

所有者別分布状況(株式数別)



第124期 定時株主総会決議ご通知

2025年6月27日開催の第124期定時株主総会において、下記のとおり報告ならびに決議されましたので、ご通知申しあげます。

記

1 報告事項	(1) 第124期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件 本件は、上記事業報告、連結計算書類の内容およびその監査結果を報告いたしました。
	(2) 第124期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）計算書類報告の件 本件は、上記計算書類の内容を報告いたしました。
2 決議事項	
第1号議案	剰余金の処分の件 本件は、原案のとおり承認可決されました。(期末配当金は、1株につき20円)
第2号議案	取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件 本件は、原案のとおり承認可決され、妹尾一宏氏、稲葉英樹氏、佐藤好生氏、内藤佳彦氏、小池達子氏の5名が再任され、それぞれ就任いたしました。
第3号議案	補欠の監査等委員である取締役1名選任の件 本件は、原案のとおり承認可決され、辻健吾氏が選任されました。

以上

期末配当金のお支払いについて

- 第124期の期末配当金(1株につき20円)は2025年6月30日からお支払いいたしますので、同封の「配当金領収証」により最寄りのゆうちょ銀行または郵便局において、払渡期間内にお受け取り下さいますようお願い申し上げます。
- 銀行またはゆうちょ銀行の預貯金口座振込をご指定の方には、「配当金計算書」および「お振込先について」を、株式数比例配分方式をご指定の方には、「配当金計算書」および「配当金のお受け取り方法について」をご送付いたしますので、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

証券コード 6513
事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
基準日 3月31日
公告方法 その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。
電子公告にて行います。
公告掲載URL

配当金受領株主確定日 期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
単元株式数 100株
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
みずほ信託銀行株式会社

<https://www.origin.co.jp/financial/koukoku/>

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

株式に関する手続きのご案内

Stock Information

■ 単元（100株）未満株式 買取・買増制度のご案内

買取請求

100株未満の株式を、当社に対して市場価格で売却できる制度です。

例：60株を保有の場合、市場では売却できませんが、市場価格で当社が買い取りいたします。

当社に市場価格で
売却

60株

—

60株

=



現金化

買増請求

100株（単元株式）に不足する数の株式を、当社から市場価格で買い増し、単元株式にすることができる制度です。

例：60株を保有の場合、40株を買い増して、100株とすることができます。

40株を、
当社から市場価格で
購入

60株

+

40株

=

40株

60株

100株
(単元株式)

■ 特別口座から証券口座への振替手続きのご案内

特別口座に記録されている株式は、売買や譲渡等のお取引を行うことができません。特別口座に記録された株式の取引を行うためには、証券会社に取引口座を開設していただいたうえで、特別口座から証券口座に振替を行っていただく必要があります。

ご所有株式に関するお手続きについてのお問合せ先

「証券会社等の口座」で管理されている当社株式に関する
マイナンバーのお届出、配当金振込指定、
単元未満株式買取・買増請求、住所変更等

- 株式等の税務関係のお手続きに関しましては、マイナンバーのお届出が必要です。
- お届出が済んでいない株主さまは、お問合せ先へマイナンバーのお届出をお願いします。

「特別口座」で管理されている当社株式に関する
配当金振込指定、単元未満株式買取・買増請求、住所変更等

未受領の配当金に関するお手続き

お取引口座を開設されている
証券会社

みずほ信託銀行証券代行部

〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4



0120-288-324（土・日・祝日を除く9：00～17：00）